

院生教育をふりかえって

—まとめと展望

大学院生活機構研究科長
伊藤 セツ



本学の現生活機構系大学院の設置は、次の2点でユニークなものであった。第1に、従来の学問的体系の外にあった「生活科学」という学際的・複合的性格の学問領域での女性研究者養成を目指したものであること、第2に、新制の課程制大学院の趣旨が、特に博士課程でなかなか浸透しない中で、その趣旨を貫徹させようとする国際的時代的風潮を汲み取った教育を目指したという点である。すなわち、本学生活機構研究科は、修士課程も博士課程も、新時代の課程制研究者養成大学院として発足し、博士課程は3年間で博士の学位を取得させるために院生にも指導教員にも高度の要求を課して、学位取得を確実なものにするという、当時の他大学では行なわれていないことをやってのけることを目標としていた。学位申請の条件や学位取得までの各種関所も設立当時のものである。

1989年4月、本学大学院生活機構研究科生活機構学専攻の発足のとき、私は、その付属機関となった女性文化研究所の仕事と、修士・博士両課程の院生指導を担当するものとして、上記方針に賛同して本学に採用された。そのとき修士課程の家政学研究科は発足して3年を経ており、修士もすでに何人か生まれて、博士課程の発足を待っていたのである。

着任の年から私の開講科目にも複数の修士課程の受講生がおり、翌1990年4月からは私を名指してきた博士課程の院生を指導することとなり、その講義と演習も担当した。初めての課程博士が福場先生のところで出たあとは、論文博士の申請の受付も可能となり、その論文査読など、女性文化研究所を舞台に院生教育に取り組む毎日が続いた。

しかし、最初の7年、私は博士課程の時間割上も、講義・演習に名前が載っており、実質論文指導に明け暮れていたにもかかわらず、主査も副査も担当することは認められなかった。当時、本学の生活機構研究科博士課程の格式の高さとはそういうものであり、その間、私は修士の主査を努めて院生指導という特殊の教育技術を磨き、高めてその後に備えた。

これまで修士・博士それぞれ10名の主査を努めることができたことは、大学院教師として幸せなことであったといわなければならない。うち、修士2名は中国からの留学生で、学会報告での発音指導や学術論文の日本語指導にはことばで言い尽くせぬ苦労とともに経験した。博士課程からは、教育とジェンダー研究の日本での魁となったHさん（現横浜国

大助教授、彼女はすでに大学院修士課程の主査を数人努め、連合大学院で博士課程院生指導の資格を獲得している)、生活時間研究では国際的にも日本を代表し毎回生活時間研究の国際会議で報告しているOさん(現在東京学芸大学教授、同付属小学校校長、彼女も院生指導ではすでにベテランである)、日本でいち早く組織文化とジェンダーの研究をまとめたSさん(岐阜経済大学教授、現在文部科学省派遣で英国留学中)、消費者教育と環境教育をむすびつけた研究で、科学研究費の出版助成を得て学位論文を出版し、消費者教育学会奨励賞を取得したMさん(現在岩手大学助教授)などは、他大学の修士課程を経てきた方たちである。本学修士出身のかたがたでは、日本学術振興会特別研究員を経て本学の教員になっているものもあり、本学のそれぞれの学科で、また他大学に就職してそれぞれなくてはならない存在となっている。博士課程在学中に2人のこどもをもうけながら論文を期日どおりに書き、学位論文を分厚い立派な著書として有名出版社から出して送り込んできたYさんには、彼女を知る本学教員は仰天したほどである。

私は同時に博士課程の院生を5人抱えていた時期があった。学位を取得させるまでの責任感と緊張感は大学院教授として避けることのできない苦しみである。本年3月に学位を取得したのは2人で、1人は現在愛知教育大学助手、一人(社会人入学)は、学位取得後千葉経済大学短期大学部の助教授から教授に昇格し、メイン所属学会の常任理事となり、所属大学の出版助成を得て学位論文の刊行を果たし、経営学分野の科学研究費補助金を4年間助成された。教育とは、院生を指導するとは、本当に人を育てるということである。

これらの事例をみてもわかるとおり、本学の大学院は研究者養成の大学院として、創設者の当初の意を汲んで発展してきたといえる。

しかし、日本の大学院は、大きくは国の文教政策によって、また少子高齢時代を生き延びようとする個別の大学の経営政策によって、いまや転換の時代を迎えている。本学も例外ではない。従来の研究者養成大学院を、高レベルの研究者養成と、それ以外の大学院に区別・選別化する一方、社会人・職業人を対象とした生涯教育型あるいは専門職大学院による修士の量産の方向が追求され、本学大学院も今その波を正面から受けることになる。

日本の大学院の、そして本学の大学院の転換点にあって、この20年に築かれてきた本学の大学院教育の蓄積は、無形資源として意味をもつ。研究制大学院として「世の光となろう」の理念で指導され、職を得た修士・博士号取得者が、すでに次世代の院生教育にかかわっていることはきわめて重要なことと思われる。

転換の時代に、本学大学院の将来を展望すれば、院設立のこうした原点を礎とも資源ともして、新たな要素を本学らしくつけ加えていくということになるだろう。